

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
【英訳名】	UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 川 清 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツ青山ビル
【電話番号】	03(5413)8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 寺 坂 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツ青山ビル
【電話番号】	03(5413)8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 寺 坂 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 1 四半期連結 累計期間	第42期 第 1 四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	10,663,784	10,940,561	44,971,875
経常利益又は経常損失 () (千円)	396,905	457,594	280,719
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純 損失() (千円)	723,016	276,056	163,100
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	608,184	239,632	328,468
純資産額 (千円)	9,960,545	10,370,106	10,240,237
総資産額 (千円)	38,055,724	40,312,763	38,781,232
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当たり四 半期(当期)純損失金額 () (円)	92.22	35.21	20.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (％)	26.2	25.7	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	831,209	155,616	1,405,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,891,034	141,609	3,879,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,693,371	1,694,448	3,583,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,042,607	3,889,427	2,180,971

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第41期第 1 四半期累計期間及び第41期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、
1 株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第42期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている
事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、急速な円高の進行や英国のEU離脱問題などによる株式や為替相場の不安定な動きを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、高齢化率が平成27年に過去最高の26.7%となり、平成72年には2.5人に1人が65歳以上に、4人に1人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前事業年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、平成26年度「介護労働実態調査」の結果によると、平成26年度の介護職員の離職率は16.5%であり、全産業平均の15.5%を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

このような状況のもと、当社といたしましては、様々な介護サービスをワンストップで提供できる複合型施設を全国展開している強みを活かし、運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、シニアマーケット全体を事業領域とすべく取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、計画通り堅調に推移いたしました。また、介護事業におけるシフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだ結果、売上原価が減少しました。加えて、平成28年6月21日開催の定時株主総会において承認されました資本金の額の減少に伴い、税負担が減少した結果、売上高は109億4千万円（前年同期比2億7千6百万円増）、営業利益は5億6千万円（前年同期は2億1千万円の営業損失）、経常利益は4億5千7百万円（前年同期は3億9千6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千6百万円（前年同期は7億2千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、3拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、直営で282拠点、FC施設1拠点の合計283拠点（平成28年6月末現在）となり、提供するサービス事業所は、統廃合等により618事業所となりました。

当期は既存拠点のサービスの維持・向上に注力するとともに、前事業年度より継続して取り組んでおります営業力の強化により、デイサービスの稼働率が向上したことに加え、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだ結果、介護事業の売上高は108億4千2百万円（前年同期比2億4千6百万円増）、営業利益は8億6千3百万円（前年同期比6億1千万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

その他の事業

高齢者向けマンション事業におきましては、売上高が堅調に推移いたしました。また、投資型不動産の分譲販売にかかる費用が減少したことにより、その他の事業の売上高は9千8百万円（前年同期比3千万円増）、営業利益は2千5百万円（前年同期は3千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は403億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億3千1百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

負債は299億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億1百万円の増加となりました。

純資産は103億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千9百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加し、38億8千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億5千5百万円（前年同期は8億3千1百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億3千8百万円、減価償却費2億7千3百万円、賞与引当金の減少額3億2千4百万円、法人税等の支払額1億5千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億4千1百万円（前年同期は28億9千1百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億1千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億9千4百万円（前年同期は36億9千3百万円の収入）となりました。これは主に新規借入実施によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年8月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,598,912	-	8,479,068	-	-

（注）当社は、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会において、資本金の額の減少について承認可決され、平成28年7月2日にその効力が発生しております。

これにより、資本金の額は8,379,068千円減少し、資本金残高は100,000千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 758,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,825,600	78,256	-
単元未満株式	普通株式 14,712	-	-
発行済株式総数	8,598,912	-	-
総株主の議決権	-	78,256	-

（注） 単元未満株式には当社保有の自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社ユニマツ リ タイアメント・コミュニティ	東京都港区南青山 二丁目12番14号 ユニマツ青山ビル	758,600	-	758,600	8.82
計	-	758,600	-	758,600	8.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,971	3,909,427
受取手形及び売掛金	5,969,352	6,014,409
商品及び製品	8,815	8,278
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	34,598	34,589
その他	2,440,982	2,531,893
貸倒引当金	50,897	49,585
流動資産合計	11,176,568	13,021,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 11,679,028	2 11,597,359
土地	3,807,245	3,807,245
リース資産（純額）	5,724,553	5,665,170
その他（純額）	2 900,062	2 866,773
有形固定資産合計	22,110,890	21,936,549
無形固定資産		
のれん	398,243	391,568
その他	2 252,208	2 247,973
無形固定資産合計	650,452	639,542
投資その他の資産		
差入保証金	1,803,290	1,799,384
敷金	1,876,789	1,878,137
その他	2,056,057	1,901,576
貸倒引当金	892,815	864,185
投資その他の資産合計	4,843,321	4,714,913
固定資産合計	27,604,663	27,291,005
資産合計	38,781,232	40,312,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,671	811,326
短期借入金	3 900,000	3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850,310	2,973,168
リース債務	139,763	139,430
未払法人税等	260,446	54,651
賞与引当金	576,524	251,973
その他	2,713,612	2,894,677
流動負債合計	8,306,328	7,725,227
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	9,572,145	11,094,386
リース債務	6,297,682	6,262,311
長期預り保証金	2,220,116	2,212,073
役員退職慰労引当金	20,263	20,754
債務保証損失引当金	1 442	1 442
退職給付に係る負債	1,204,030	1,223,179
その他	619,985	604,282
固定負債合計	20,234,666	22,217,429
負債合計	28,540,994	29,942,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	2,834,143	3,000,435
自己株式	1,147,556	1,147,556
株主資本合計	10,165,655	10,331,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,242	148,947
繰延ヘッジ損益	10,844	11,836
退職給付に係る調整累計額	106,816	98,952
その他の包括利益累計額合計	74,582	38,158
純資産合計	10,240,237	10,370,106
負債純資産合計	38,781,232	40,312,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	10,663,784	10,940,561
売上原価	9,967,264	9,538,085
売上総利益	696,519	1,402,476
販売費及び一般管理費	906,791	841,699
営業利益又は営業損失 ()	210,271	560,776
営業外収益		
受取利息	795	4
受取配当金	11,116	10,741
貸倒引当金戻入額	20,236	30,205
その他	22,426	20,454
営業外収益合計	54,576	61,406
営業外費用		
支払利息	111,513	110,933
支払手数料	100,278	15,575
その他	29,417	38,080
営業外費用合計	241,209	164,588
経常利益又は経常損失 ()	396,905	457,594
特別利益		
受取寄付金	39,521	-
特別利益合計	39,521	-
特別損失		
固定資産除却損	1,702	11,978
解体撤去費用	10,915	-
和解金	-	7,602
特別損失合計	12,617	19,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	370,000	438,012
法人税、住民税及び事業税	57,505	53,709
法人税等調整額	295,509	108,246
法人税等合計	353,015	161,956
四半期純利益又は四半期純損失 ()	723,016	276,056
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	723,016	276,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	723,016	276,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,156	43,295
繰延ヘッジ損益	263	992
退職給付に係る調整額	1,938	7,864
その他の包括利益合計	114,831	36,423
四半期包括利益	608,184	239,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,184	239,632
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	370,000	438,012
減価償却費	263,676	273,594
のれん償却額	6,674	6,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,209	29,597
賞与引当金の増減額(は減少)	419,690	324,551
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,063	19,149
受取利息及び受取配当金	11,912	10,746
支払利息	111,513	110,933
固定資産除却損	1,702	11,978
売上債権の増減額(は増加)	115,794	46,843
販売用不動産の増減額(は増加)	59,362	-
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,307	546
仕入債務の増減額(は減少)	13,272	54,345
未払消費税等の増減額(は減少)	38,123	54,657
預り保証金の増減額(は減少)	38,763	1,825
未払費用の増減額(は減少)	224,215	97,722
その他	158,105	27,268
小計	618,081	408,775
利息及び配当金の受取額	11,940	11,033
利息の支払額	106,860	110,898
法人税等の支払額	118,207	153,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,209	155,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,134,667	116,129
無形固定資産の取得による支出	8,586	1,975
補助金の受取額	21,766	-
貸付金の回収による収入	1,590	1,590
その他	228,862	25,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,891,034	141,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	798,000	600,000
短期借入金の返済による支出	396,000	400,000
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	500,000
長期借入れによる収入	4,088,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	456,592	654,901
自己株式の取得による支出	31	-
社債の発行による収入	-	491,435
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	2,126	366
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,764	35,703
配当金の支払額	106,114	106,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,693,371	1,694,448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,873	1,708,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,480	2,180,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,267	3,889,427

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,062,600千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,024,650千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	879,060	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	847,665
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	442	債務保証損失引当金	442
計	1,941,660	計	1,872,315

2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
建物及び構築物(純額)	873,082千円	建物及び構築物(純額)	873,082千円
その他(純額)(有形固定資産)	4,920	その他(純額)(有形固定資産)	4,920
その他(無形固定資産)	4,799	その他(無形固定資産)	4,799
計	882,802	計	882,802

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
当座貸越限度額	3,600,000千円	当座貸越限度額	3,100,000千円
借入実行残高	800,000	借入実行残高	600,000
差引額	2,800,000	差引額	2,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,062,607千円	3,909,427千円
預入期間が3か月超の定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,042,607	3,889,427

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,595,966	10,595,966	67,817	10,663,784	-	10,663,784
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,595,966	10,595,966	67,817	10,663,784	-	10,663,784
セグメント利益又は損失 ()	252,728	252,728	32,931	219,796	430,067	210,271

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 430,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,842,110	10,842,110	98,450	10,940,561	-	10,940,561
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,842,110	10,842,110	98,450	10,940,561	-	10,940,561
セグメント利益	863,591	863,591	25,677	889,268	328,491	560,776

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 328,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	92円22銭	35円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	723,016	276,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	723,016	276,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,840	7,840

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成28年7月2日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な資本政策の一つと認識し、株主還元策を安定的に実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現のため、今後も株主還元策を安定的に実施・継続していくための原資をさらに充実させるとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図ることを目的として資本金の額の減少をおこなうものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

減資すべき資本金の額

資本金額の8,479,068千円のうち、8,379,068千円を減少して、100,000千円といたします。

資本金額の減少の方法

発行済株式総数の変更はおこなわず、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりおこなった上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 減資の日程

取締役会決議日	平成28年5月12日
株主総会決議日	平成28年6月21日
債権者異議申述最終期日	平成28年7月1日
効力発生日	平成28年7月2日

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 109,763千円

(ロ) 1株当たりの金額 14円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月6日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
取締役会 御中

大 光 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 亀 岡 保 夫 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 山 康 宏 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成28年7月2日付でその効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。